

野村ブラジル・インフラ 関連株投信

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第7期(決算日2017年2月20日)

作成対象期間(2016年2月19日～2017年2月20日)

第7期末(2017年2月20日)	
基準価額	5,462円
純資産総額	4,598百万円
第7期	
騰落率	44.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ブラジルのインフラ関連企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

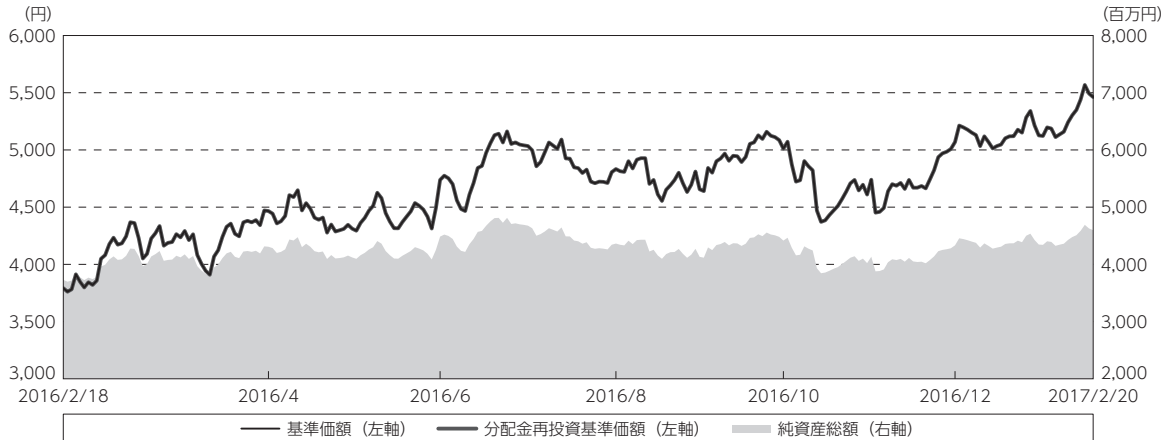


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年2月19日～2017年2月20日)



期首：3,792円

期末：5,462円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：44.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首 (2016年2月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は期首3,792円から期末5,462円となりました。

- (上昇) 原油などの商品価格の上昇やFOMC (米連邦公開市場委員会) が年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、ブラジル新政権誕生への期待が高まったこと
- (上昇) 原油などの商品価格が上昇したことなどを背景に通貨レアルが対円で上昇 (円安) したこと
- (下落) FOMCが利下げを実施するとの観測が広がり、新興国株式を敬遠する動きが強まったこと
- (上昇) ブラジル政府が2017年のプライマリーバランス (基礎的財政収支) の赤字幅について削減目標を示したことなどから、財政再建や景気後退からの脱却への期待が高まったこと
- (上昇) ブラジル政府の歳出に上限を設ける憲法改正案が下院で可決されたことなどから、財政の健全化やインフレ率の鈍化への期待が高まり、通貨レアルが対円で上昇 (円安) したこと
- (下落) 米国大統領選挙の結果を受けて、トランプ新政権が保護主義に転換するとの懸念が高まったこと
- (上昇) ブラジル中央銀行がインフレ率の低下を背景に市場予想を上回る利下げを実施したことなどが好感され、通貨レアルが対円で上昇 (円安) したこと

1 万口当たりの費用明細

(2016年2月19日～2017年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 96	% 2.063	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(57)	(1.216)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(36)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.087)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.192)	
(c) 有価証券取引税	1	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.031)	
(d) その他費用	7	0.157	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.152)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	2.443	
期中の平均基準価額は、4,674円です。			

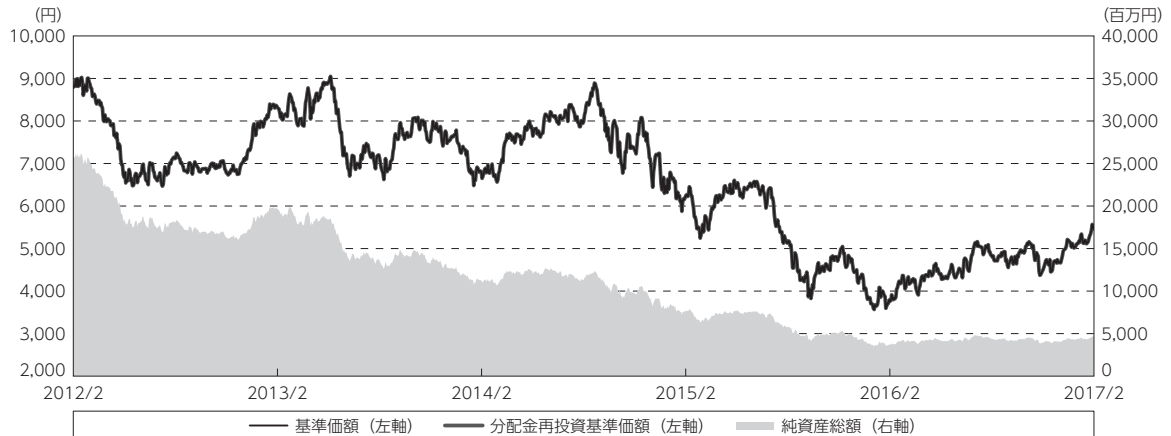
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月20日～2017年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年2月20日 決算日	2013年2月18日 決算日	2014年2月18日 決算日	2015年2月18日 決算日	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日
基準価額 (円)	8,797	8,323	6,812	6,207	3,792	5,462
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.4	△ 18.2	△ 8.9	△ 38.9	44.0
参考指数騰落率 (%)	—	2.1	△ 17.3	7.8	△ 42.3	101.4
純資産総額 (百万円)	25,714	19,647	11,274	7,632	3,728	4,598

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース))は、MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2016年2月19日～2017年2月20日)

ブラジル株式市場は、原油などの商品価格が上昇したことや、2016年3月にはFOMCで年内の利下げペースの鈍化が示唆されたことなどを背景に大幅に上昇しました。その後、4月に入ると、ブラジルの下院特別委員会でルセフ大統領の弾劾勧告が可決され、ルセフ大統領の退陣に対する期待が高まったことなどを背景に上昇、5月には米国追加利上げ実施観測を背景に下落しましたが、6月から7月にかけてはテメル暫定大統領による財政再建や景気後退からの脱却への期待感を背景に大きく反発しました。8月にオリンピックが終了した後は、弾劾裁判でルセフ大統領の罷免が決定、不安定な政局運営に対する懸念などから下落する局面もありましたが、10月に入ると、ブラジル中央政府の歳出に上限を設ける憲法改正案が下院で可決されたことやブラジル中央銀行が利下げを発表したことなどから、財政の健全化やインフレ率の鈍化への期待感が高まり再び上昇しました。その後、11月には、米国の大統領選挙の結果を受けて、同国が保護主義に転換するとの懸念が高まったことなどから下落に転じたものの、期を通じては上昇となりました。

為替市場では、原油などの商品価格が上昇したことや、テメル大統領政権下での財政の健全化、インフレ率の鈍化への期待感の高まりに加え、2017年に入ってブラジル中央銀行がインフレ率の低下を背景に市場予想を上回る利下げを実施したことなどから、期を通じてはレアルは対円で上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年2月19日～2017年2月20日)

・株式組入比率

株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

(1) 株式への投資にあたっては、ブラジルのインフラ関連企業[※]の株式の中から、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス(企業統治)評価等の観点から投資銘柄を選定し、業種配分等を考慮してポートフォリオを構築しました。

※当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

(2) 個別銘柄では、EQUATORIAL ENERGIA SA-ORD(電力)、CCR SA(運送インフラ)、CIELO SA(情報技術サービス)などを組み入れ上位銘柄としました。

(3) 為替につきましては、ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

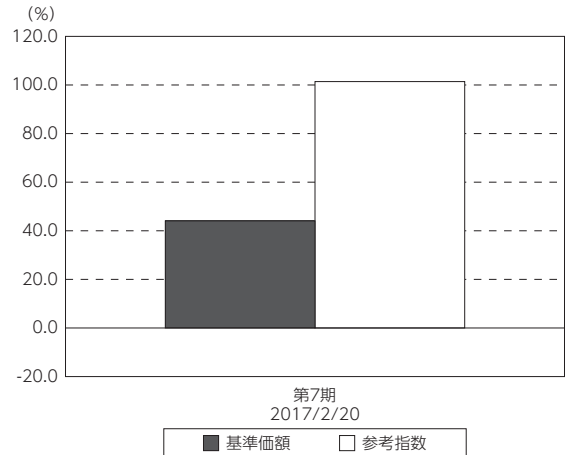
(2016年2月19日～2017年2月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の101.4%の上昇に対し、基準価額は44.0%の上昇となりました。主な差異要因としては、業種配分において株価上昇率が参考指数を下回った情報技術セクターや資本財・サービスセクターの株式をオーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）としていたことや、個別でエネルギーセクターや素材セクターにおける銘柄選択効果がマイナスの影響となったことです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ブラジル 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

分配金

(2016年2月19日～2017年2月20日)

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期
	2016年2月19日～2017年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	813

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ブラジルでは、テメル氏が新たに大統領に就任してから、財政健全化策やインフレ率低下策に期待が高まっております。財政健全化策については、歳出上限に対する憲法改正案が上院で可決された他、最低年金受給年齢の引き上げ等を定めている新年金改革法案が発表されるなど具体的な施策が確認されております。また、インフレ率の低下を背景としたブラジル中央銀行による金利引き下げは、個人消費の活性化、企業債務の負担軽減につながると期待されます。引き続き、テメル大統領の経済政策やブラジル中央銀行の金融政策などのブラジル国内の動向や、米国の金融政策や政治動向、商品市況などを注視してまいります。

こうした環境のもと、当ファンドは引き続き、ブラジルのインフラ関連企業の株式の中から、ファンダメンタルズ分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス評価等の観点から投資銘柄を選定し、業種配分等を考慮した上で、慎重に運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

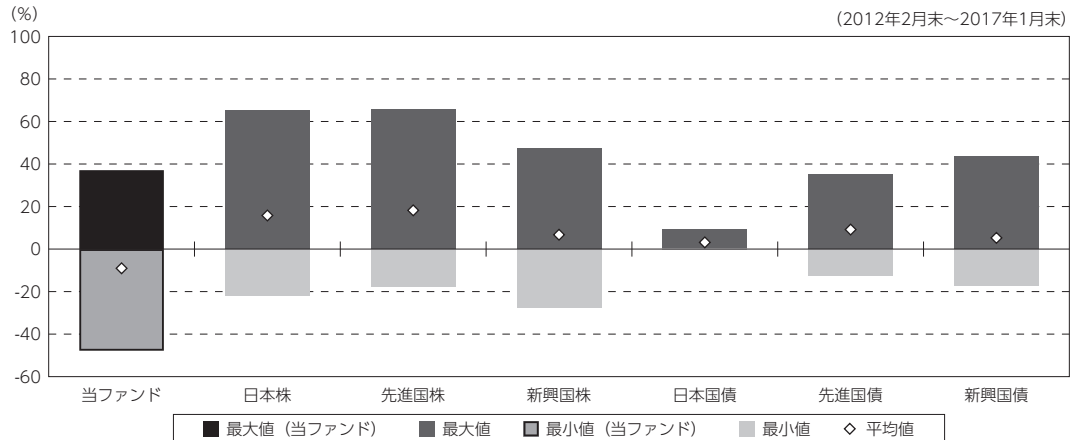
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年2月5日から2020年2月18日（当初、2015年2月18日）までです。
運用方針	ブラジルのインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ブラジルのインフラ関連企業の株式の中から、ファンダメンタルズ分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス評価等の観点から投資銘柄を選定します。また、業種配分等を考慮しポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	ブラジルのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託（ETF）のうち、ブラジルの株式にかかる指数を対象とするものにも投資する場合があります。この場合も主要投資対象として投資を行います。また、ブラジルの株式にかかる指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用する場合があります。
運用方法	ブラジルのインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 47.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 9.0	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

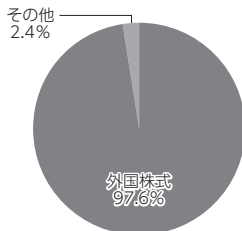
組入資産の内容

(2017年2月20日現在)

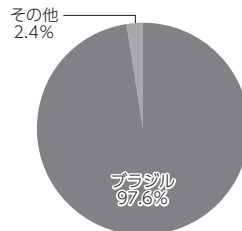
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	CCR SA	運送インフラ	ブラジルレアル	ブラジル	15.0
2	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	電力	ブラジルレアル	ブラジル	12.7
3	CIELO SA	情報技術サービス	ブラジルレアル	ブラジル	12.3
4	KROTON EDUCACIONAL SA	各種消費者サービス	ブラジルレアル	ブラジル	9.9
5	TOTVS SA	ソフトウェア	ブラジルレアル	ブラジル	9.0
6	ULTRAPAR PARTICIPACOES	石油・ガス・消耗燃料	ブラジルレアル	ブラジル	7.1
7	LOJAS RENNER S.A.	複合小売り	ブラジルレアル	ブラジル	5.3
8	ESTACIO PARTICIPACOES SA	各種消費者サービス	ブラジルレアル	ブラジル	4.8
9	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	ブラジルレアル	ブラジル	4.4
10	TELEFONICA BRASIL-PREF	各種電気通信サービス	ブラジルレアル	ブラジル	4.2
組入銘柄数			19銘柄		

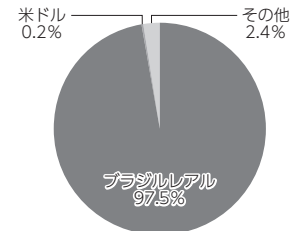
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2017年2月20日
純資産総額	4,598,024,623円
受益権総口数	8,418,390,943口
1万円当たり基準価額	5,462円

(注) 期中における追加設定元本額は241,250,587円、同解約元本額は1,653,240,096円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年2月20日現在)

年 月	日
2017年2月	20、27、28
3月	－
4月	14、21
5月	1、29
6月	15
7月	4
8月	－
9月	4、7
10月	12
11月	2、15、20
12月	25、29

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。